

# 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月27日

上場会社名 山崎建設株式会社  
 コード番号 1902  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 康久  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 管理本部長 (氏名) 河部 慎一郎  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

上場取引所 JASDAQ  
 URL <http://www.yamazaki.co.jp/>

TEL (03) 3661-1361(代表)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	26,486	50.3	235	-	413	-	529	-
18年9月中間期	17,622	2.1	1,111	-	1,321	-	935	-
19年3月期	51,503	-	754	-	373	-	146	-

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	42	88	-	-
18年9月中間期	75	71	-	-
19年3月期	11	89	-	-

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 10百万円 18年9月中間期 21百万円 19年3月期 30百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	44,955		8,305		18.1	659	21	
18年9月中間期	43,838		7,891		17.7	627	61	
19年3月期	45,404		8,977		19.4	713	87	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 8,141百万円 18年9月中間期 7,753百万円 19年3月期 8,817百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	1,204		2,307		607		2,287	
18年9月中間期	382		1		25		2,144	
19年3月期	3,214		646		1,597		4,000	

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	-	-	7	50	7	50
20年3月期	-	-	-	-	7	50
20年3月期(予想)	-	-	7	50	-	-

## 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	62,000	20.4	1,580	109.5	1,180	215.7	120	18.3	9	72

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有 ・ 無

(2) 連結財務諸表に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有 ・ 無

以外の変更 有 ・ 無 (表示方法の変更)

(注) 詳細は、13 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年9月中間期 12,375,927株 18年9月中間期 12,375,927株 19年3月期 12,375,927株

期末自己株式数

19年9月中間期 25,705株 18年9月中間期 22,505株 19年3月期 23,705株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、16 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	23,180	54.3	184	-	344	-	463	-
18年9月中間期	15,019	6.9	1,108	-	1,284	-	921	-
19年3月期	45,041	-	411	-	93	-	19	-

	1株当たり 当期純利益	
	円	銭
19年9月中間期	37	54
18年9月中間期	74	59
19年3月期	1	61

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	42,703	8,814	8,814	20.6	713	74		
18年9月中間期	41,080	8,538	8,538	20.8	691	17		
19年3月期	42,699	9,422	9,422	22.1	762	80		

(参考) 自己資本 19年9月中間期 8,814百万円 18年9月中間期 8,538百万円 19年3月期 9,422百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	54,800	21.7	1,400	240.2	1,080	-	100	-	8	10

業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、様々な要因によって上記予想数値と異なる結果となる可能性があります。上記予想数値に関する事項は、添付資料の3～5ページを参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、引き続き堅調な企業収益を背景に民間設備投資が増加基調で推移し、雇用情勢の改善により個人消費が底堅く推移するなど景気は引き続き穏やかながら拡大基調を維持しました。

建設業界におきましては、民間設備投資の拡大傾向は続いているものの、公共投資に関しては依然として減少傾向にあって受注競争はさらに激しさを増し、また資材価格が高騰するなど収益環境は一段と厳しい状況で推移しました。

このような状況のもとで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社、以下同じ）の業績は、売上高につきましては264億86百万円と前中間連結会計期間比50.3%の増収となりました。損益につきましては、工事採算は前中間連結会計期間より回復をしておりますが販売費および一般管理費の増加をカバーするには至らず営業損失は2億35百万円（前中間連結会計期間は営業損失11億11百万円）、経常損失4億13百万円（前中間連結会計期間は経常損失13億21百万円）となりました。また、減損損失の発生等により中間純損失は5億29百万円（前中間連結会計期間は中間純損失9億35百万円）となりました。

これを事業別セグメントで見ますと建設事業については、売上高は250億57百万円と前中間連結会計期間比57.6%の増収となり、営業利益は3億38百万円（前中間連結会計期間は営業損失5億75百万円）となりました。開発事業等については、売上高は14億29百万円と前中間連結会計期間比17.0%の減収となり、営業損失は2億75百万円（前中間連結会計期間は営業損失2億97百万円）となりました。

通期の見通し

今後のわが国経済は、米国経済の減速や原油価格の高騰などによる影響は懸念されるものの、企業収益の改善による設備投資の増加や、個人消費の安定により引き続き緩やかに成長が続くものと思われまます。

建設業を取り巻く経営環境は、民間設備投資は増加基調にあるものの、公共工事の更なる減少は避けられない見通しであり、また資材価格の高騰や労務賃金の上昇等、依然として厳しい市場環境が続くものと思われまます。

このような状況のもとで、当社グループといたしましては、利益確保が出来る企業体質を構築するために、工事採算性や回収リスクのヘッジを重視した受注に努めるとともに、新たな収益源の確立を目指した営業展開として、環境関連、リペアー&メンテナンス、都市型土木、海外事業領域への取り組み強化を継続してまいります。

平成20年3月期の通期における当社グループの業績見通しは、売上高620億円（建設事業589億円、開発事業等31億円）と前連結会計年度比20.4%の増収を見込む中で、営業利益につきましては15億80百万円と前連結会計年度比109.5%の増益、経常利益につきましては11億80百万円と前連結会計年度比215.7%の増益を見込み、当期純利益は1億20百万円と前連結会計年度比18.3%の減益を予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況

（資産の部）

当中間連結会計期間末における資産合計は、前中間連結会計期間末より11億17百万円増加し、449億55百万円となりました。

これは、売上債権の増加により「受取手形・完成工事未収入金等」が23億59百万円増加したこと、また主に海外工事向けの建設機械投資の増加などにより「機械・運搬具・工具器具備品」が29億94百万円増加したこと、一方で繰越工事の施工済高が減少したことにより「未成工事支出金」が24億70百万円減少したこと、関係会社への貸付金の回収により「投資その他の資産」が14億90百万円減少したことが主な要因であります。

## (負債の部)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前中間連結会計期間末より7億3百万円増加し、366億50百万円となりました。

これは、仕入債務の増加により「支払手形・工事未払金等」が30億39百万円増加したこと、一方で財務体質の健全化を図るため借入金の返済を実施し「短期借入金」が10億53百万円、「長期借入金」が10億64百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

## (純資産の部)

当中間連結会計期間末の純資産は前中間連結会計期間末より4億13百万円増加し、83億5百万円となりました。

これは、「利益剰余金」が4億60百万円増加したことが主な要因であります。

## キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における当社グループのキャッシュ・フローの状況につきましては、以下の理由により、現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ17億13百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は22億87百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、12億4百万円の資金増(前連結会計期間は3億82百万円の資金増)となりました。これは主に税金等調整前中間純損失6億22百万円に減価償却費8億4百万円を調整し資金増加となるほか、仕入債務が10億18百万円増加したことなどによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、23億7百万円の資金使用(前連結会計期間は1百万円の資金使用)となりました。これは主に機械装置等の取得による支出が24億14百万円あったことなどによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、6億7百万円の資金使用(前連結会計期間は25百万円の資金増)となりました。これは主に財務体質の健全化を図るための有利子負債の返済実施額が3億35百万円と、機械装置等の割賦代金を1億79百万円支出したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りです。

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成19年 9月中間期
自己資本比率(%)	25.3	21.7	19.4	18.1
時価ベースの自己資本比率(%)	10.5	10.6	7.0	5.8
債務償還年数(年)	7.5	6.0	3.8	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.1	9.2	14.5	10.6

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー(中間期は記載しておりません。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する安定した利益の還元と健全なる経営基盤維持のための内部留保を経営上の重要な施策と位置付けております。そのため組織としての競争力向上を通じ、利益の内部留保を充実させると同時に業績に裏付けられた成果配分の継続的な実施を利益配分の基本方針としております。

当期の配当につきましては1株7円50銭の配当を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### 公共事業の減少

当社グループの売上高の69.4%を占めている土木工事は、その多くが公共事業であります。そのため予算削減が予想を上回る場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 資材価格の変動

原材料等の資材価格の高騰が予想を上回る場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 資産価値の変動

当社グループは不動産及び有価証券等の資産を保有しているため、資産価値の下落により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 債権の信用リスク

当社グループは過去の貸倒実績及び債権の回収可能性等を勘案した見積もりに基づいて貸倒引当金を計上しております。実際の貸倒が見積もりを超えて発生、また、その後の回収可能性の変動により見積もりの変更が発生した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 業務システムのリスク

当社が現在導入している業務システムは出先機関からもADSLなどの一般回線を通じて、本社に設置したデータベースサーバに直接アクセスする仕組みとなっております。このシステムは業務の効率化を図ることができる反面、システム障害が起きた時に業務に支障をきたす可能性があります。

#### カントリーリスク

海外での事業展開を行っているため、為替レートの変動、当該国の政治・経済状況の変動、法制度などの変更が行われた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月21日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び関係会社の状況から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題につきましては、平成19年3月期決算短信(平成19年5月25日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.yamazaki.co.jp/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
<b>(資産の部)</b>						
<b>流動資産</b>	<b>25,202,969</b>	<b>57.5</b>	<b>24,726,043</b>	<b>55.0</b>	<b>25,459,491</b>	<b>56.1</b>
現金預金	2,470,385		2,640,603		4,339,750	
受取手形・完成工事未収入金等	6,551,747		8,911,458		10,787,131	
未成工事支出金	10,950,504		8,480,440		5,483,920	
その他たな卸資産	3,530,380		3,084,435		3,693,536	
その他	1,769,074		1,711,718		1,249,314	
貸倒引当金	69,123		102,613		94,161	
<b>固定資産</b>	<b>18,635,620</b>	<b>42.5</b>	<b>20,229,723</b>	<b>45.0</b>	<b>19,945,002</b>	<b>43.9</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>13,518,131</b>		<b>16,293,779</b>		<b>15,959,586</b>	
機械・運搬具・工具器具備品	3,469,644		6,464,020		3,837,402	
土地	8,784,415		8,637,167		8,720,751	
その他	1,264,070		1,192,590		3,401,432	
<b>無形固定資産</b>	<b>105,045</b>		<b>101,942</b>		<b>103,859</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>5,012,444</b>		<b>3,834,001</b>		<b>3,881,556</b>	
その他	5,542,710		4,052,283		4,387,112	
貸倒引当金	530,265		218,282		505,555	
<b>資産合計</b>	<b>43,838,590</b>	<b>100</b>	<b>44,955,766</b>	<b>100</b>	<b>45,404,494</b>	<b>100</b>

(単位：千円)

科目	期別 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>	<b>25,580,982</b>	<b>58.4</b>	<b>27,361,342</b>	<b>60.9</b>	<b>27,489,489</b>	<b>60.5</b>
支払手形・工事未払金等	8,497,893		11,537,219		10,517,227	
短期借入金	4,550,791		3,497,450		4,043,483	
一年以内償還の社債	1,140,500		1,740,000		1,585,000	
未成工事受入金	9,080,951		8,171,614		6,246,092	
工事損失引当金	167,551		39,665		47,230	
賞与引当金	218,159		241,135		208,821	
その他	1,925,134		2,134,257		4,841,634	
<b>固定負債</b>	<b>10,365,807</b>	<b>23.6</b>	<b>9,289,256</b>	<b>20.6</b>	<b>8,937,688</b>	<b>19.7</b>
社債	3,737,000		3,457,500		3,117,500	
長期借入金	2,836,396		1,772,006		2,037,060	
再評価に係る繰延税金負債	638,435		638,435		638,435	
退職給付引当金	2,922,532		2,789,956		2,823,165	
環境対策引当金	-		15,700		-	
その他	231,443		615,658		321,527	
<b>負債合計</b>	<b>35,946,789</b>	<b>82.0</b>	<b>36,650,598</b>	<b>81.5</b>	<b>36,427,177</b>	<b>80.2</b>
<b>(純資産の部)</b>						
<b>株主資本</b>	<b>8,418,754</b>	<b>19.2</b>	<b>8,877,991</b>	<b>19.7</b>	<b>9,500,689</b>	<b>20.9</b>
資本金	3,980,846		3,980,846		3,980,846	
資本剰余金	4,442,419		4,442,419		4,442,419	
利益剰余金	1,277		461,336		1,083,539	
自己株式	5,789		6,611		6,115	
<b>評価・換算差額等</b>	<b>665,636</b>	<b>1.5</b>	<b>736,543</b>	<b>1.6</b>	<b>682,804</b>	<b>1.5</b>
その他有価証券評価差額金	268,940		198,033		251,773	
土地再評価差額金	934,577		934,577		934,577	
<b>少数株主持分</b>	<b>138,683</b>	<b>0.3</b>	<b>163,720</b>	<b>0.4</b>	<b>159,430</b>	<b>0.4</b>
<b>純資産合計</b>	<b>7,891,800</b>	<b>18.0</b>	<b>8,305,167</b>	<b>18.5</b>	<b>8,977,316</b>	<b>19.8</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>43,838,590</b>	<b>100</b>	<b>44,955,766</b>	<b>100</b>	<b>45,404,494</b>	<b>100</b>

## (2) 中間連結損益計算書

(単位:千円)

科目	期別	前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高		17,622,889	100	26,486,637	100	51,503,441	100
完成工事高		15,900,114		25,057,401		47,994,268	
開発事業等売上高		1,722,775		1,429,236		3,509,172	
売上原価		17,340,706	98.4	24,991,230	94.4	47,921,366	93.0
完成工事原価		15,463,552		23,431,671		44,352,208	
開発事業等売上原価		1,877,153		1,559,558		3,569,158	
売上総利益		282,183	1.6	1,495,407	5.6	3,582,074	7.0
完成工事総利益		436,562		1,625,729		3,642,059	
開発事業等総損失		154,378		130,322		59,985	
販売費及び一般管理費		1,393,293	7.9	1,731,142	6.5	2,827,961	5.5
営業利益		-	-	-	-	754,112	1.5
営業損失		1,111,109	6.3	235,735	0.9	-	-
営業外収益		39,790	0.2	24,926	0.1	44,680	0.1
受取利息		1,045		2,934		3,507	
受取配当金		5,160		6,254		7,445	
能力開発給付金		16,203		6,593		16,203	
為替差益		9,133		-		-	
その他の		8,247		9,143		17,524	
営業外費用		250,366	1.4	202,955	0.8	425,035	0.9
支払利息		114,053		112,521		228,787	
貸倒損失		39,126		-		-	
手形売却損		-		25,500		44,832	
その他の		97,185		64,932		151,416	
経常利益		-	-	-	-	373,757	0.7
経常損失		1,321,685	7.5	413,764	1.6	-	-
特別利益		62,551	0.3	94,653	0.3	458,684	0.9
固定資産売却益		31,547		94,653		394,247	
貸倒引当金戻入益		21,707		-		44,277	
保証債務取崩益		7,296		-		14,076	
関係会社株式売却益		2,000		-		2,000	
償却済債権取立益		-		-		4,082	
特別損失		54,050	0.3	303,484	1.1	251,250	0.5
役員退職慰労金		54,050		49,015		54,050	
固定資産売却損		-		104		4,469	
固定資産除却損		-		4,080		16,790	
減損損失		-		107,118		63,664	
過年度工事精算差額		-		96,000		96,000	
投資有価証券評価損		-		31,466		14,736	
環境対策引当金繰入額		-		15,700		-	
ゴルフ会員権評価損		-		-		1,538	
税金等調整前中間(当期)純利益		-	-	-	-	581,192	1.1
税金等調整前中間(当期)純損失		1,313,184	7.5	622,596	2.4	-	-
法人税、住民税及び事業税		56,863	0.3	70,949	0.3	323,560	0.6
法人税等調整額		431,708	2.5	169,503	0.7	92,975	0.2
少数株主利益		-	-	5,519	0.0	17,782	0.0
少数株主損失		2,951	0.0	-	-	-	-
中間(当期)純利益		-	-	-	-	146,874	0.3
中間(当期)純損失		935,387	5.3	529,561	2.0	-	-

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	3,980,846	4,442,419	1,029,330	5,200	9,447,396
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	92,666	-	92,666
中間純損失	-	-	935,387	-	935,387
自己株式の取得	-	-	-	589	589
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	1,028,053	589	1,028,642
平成18年9月30日残高	3,980,846	4,442,419	1,277	5,789	8,418,754

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	357,872	934,577	576,704	145,706	9,016,398
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	92,666
中間純損失	-	-	-	-	935,387
自己株式の取得	-	-	-	-	589
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	88,931	-	88,931	7,023	95,954
中間連結会計期間中の変動額合計	88,931	-	88,931	7,023	1,124,597
平成18年9月30日残高	268,940	934,577	665,636	138,683	7,891,800

(注)平成18年6月の定期株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	3,980,846	4,442,419	1,083,539	6,115	9,500,689
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	92,641	-	92,641
中間純損失	-	-	529,561	-	529,561
自己株式の取得	-	-	-	495	495
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	622,202	495	622,698
平成19年9月30日残高	3,980,846	4,442,419	461,336	6,611	8,877,991

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	251,773	934,577	682,804	159,430	8,977,316
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	92,641
中間純損失	-	-	-	-	529,561
自己株式の取得	-	-	-	-	495
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	53,739	-	53,739	4,289	49,449
中間連結会計期間中の変動額合計	53,739	-	53,739	4,289	672,148
平成19年9月30日残高	198,033	934,577	736,543	163,720	8,305,167

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	3,980,846	4,442,419	1,029,330	5,200	9,447,396
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	92,666	-	92,666
当期純利益	-	-	146,874	-	146,874
自己株式の取得	-	-	-	915	915
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	54,208	915	53,293
平成19年3月31日残高	3,980,846	4,442,419	1,083,539	6,115	9,500,689

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	357,872	934,577	576,704	145,706	9,016,398
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	92,666
当期純利益	-	-	-	-	146,874
自己株式の取得	-	-	-	-	915
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	106,099	-	106,099	13,724	92,374
連結会計年度中の変動額合計	106,099	-	106,099	13,724	39,081
平成19年3月31日残高	251,773	934,577	682,804	159,430	8,977,316

(注)平成18年6月の定期株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
		金額	金額	金額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益・損失( )		1,313,184	622,596	581,192
減価償却費		459,719	804,697	950,248
貸倒引当金の増加・減少( )額		29,831	13,180	29,503
退職給付引当金の増加・減少( )額		2,115	33,209	97,251
受取利息及び受取配当金		6,206	9,189	10,953
支払利息		114,053	112,521	228,787
減損損失		-	107,118	63,664
投資有価証券評価損		-	31,466	14,736
固定資産売却損・益( )		31,547	94,548	389,778
売上債権の減少・増加( )額		2,486,566	1,875,672	1,748,817
未成工事支出金の減少・増加( )額		4,950,257	3,020,908	536,415
その他のたな卸資産の減少・増加( )額		290,139	622,485	106,895
未収消費税等の減少・増加( )額		-	701,338	-
仕入債務の増加・減少( )額		310,928	1,018,696	2,330,262
未成工事受入金の増加・減少( )額		3,014,941	1,925,522	180,082
未払消費税等の増加・減少( )額		-	769,023	755,748
その他		328,376	319,036	206,998
<b>小計</b>		<b>675,815</b>	<b>1,579,583</b>	<b>3,678,728</b>
利息及び配当金の受取額		1,203	9,631	10,426
利息の支払額		110,073	113,480	221,960
法人税等の支払額		184,171	271,201	252,732
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>382,773</b>	<b>1,204,532</b>	<b>3,214,462</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		168,709	350,268	382,554
定期預金の払戻による収入		155,000	336,358	354,976
有形固定資産の取得による支出		125,297	2,414,937	999,789
有形固定資産の売却による収入		205,156	133,255	720,340
無形固定資産の取得による支出		-	10,128	10,325
投資有価証券の取得による支出		1,294	1,353	2,554
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		870	-	870
貸付けによる支出		113,000	-	113,000
貸付金の回収による収入		20,750	-	1,034,715
その他の投資による支出		9,667	16,303	26,139
その他の投資による収入		36,404	16,078	71,637
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>1,529</b>	<b>2,307,298</b>	<b>646,435</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金増加・減少( )額		370,902	204,891	35,394
長期借入れによる収入		500,000	574,662	750,000
長期借入金の返済による支出		1,184,347	1,180,857	2,334,694
社債の発行による収入		1,075,707	1,080,410	1,472,275
社債の償還による支出		465,000	605,000	1,040,000
自己株式の取得による支出		589	495	915
配当金の支払額		92,553	92,694	92,637
割賦代金の支払額		178,814	179,007	316,322
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>25,306</b>	<b>607,874</b>	<b>1,597,687</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		<b>68</b>	<b>2,416</b>	<b>1,231</b>
現金及び現金同等物の増加・減少( )額		406,482	1,713,057	2,261,978
現金及び現金同等物の期首残高		1,738,377	4,000,355	1,738,377
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,144,859	2,287,298	4,000,355

## (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 会計処理基準に関する事項

#### 1. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、機械及び碎石工場の有形固定資産については定額法を採用し、その他はすべて定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### (会計処理の方法の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が21,176千円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

### (追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これによる損益に与える影響は、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が105,437千円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

#### 2. 重要な引当金の計上基準

##### 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

なお、上記以外の事項は、最近の有価証券報告書(平成19年6月21日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## (6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### (表示方法の変更)

#### (連結損益計算書関係)

「手形売却損」は、営業外費用総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することといたしました。

なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含めた「手形売却損」は19,829千円であります。

#### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

#### 1. 前中間連結会計期間において営業活動キャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未収消費税等の減少・増加( )額」は、重要性が増したため、区分掲記することといたしました。

なお、前中間連結会計期間の営業活動キャッシュ・フローの「その他」に含めた「未収消費税等の減少・増加( )額」は22,546千円であります。

2. 前中間連結会計期間において営業活動キャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払消費税等の増加・減少( )額」は、重要性が増したため、区分掲記することといたしました。

なお、前中間連結会計期間の営業活動キャッシュ・フローの「その他」に含めた「未払消費税等の増加・減少( )額」は303,828千円であります。

## (7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 工事進行基準による完成工事高	7,235,885千円	15,941,160千円	18,497,502千円

### 2. 減損損失

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
宮城県、福島県他1件	遊休資産	土地	107,118千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支店・事業部を基本単位とし、賃貸事業用資産、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。

継続的に地価が下落している遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(107,118千円)として特別損失に計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
宮城県、福島県他2件	遊休資産	土地	63,664千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支店・事業部を基本単位とし、賃貸事業用資産、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。

継続的に地価が下落している遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(63,664千円)として特別損失に計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。

### (開示の省略)

中間連結貸借対照表、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(単位:千円)

	建設事業	開発事業等	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	15,900,114	1,722,775	17,622,889	-	17,622,889
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	133,446	106,703	240,150	(240,150)	-
計	16,033,561	1,829,479	17,863,040	(240,150)	17,622,889
営業費用	16,609,174	2,126,934	18,736,108	(2,109)	18,733,999
営業損益	575,613	297,455	873,068	(238,041)	1,111,109

当中間連結会計期間(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(単位:千円)

	建設事業	開発事業等	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	25,057,401	1,429,236	26,486,637	-	26,486,637
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	90,189	103,708	193,897	(193,897)	-
計	25,147,590	1,532,944	26,680,535	(193,897)	26,486,637
営業費用	24,808,967	1,808,317	26,617,285	105,088	26,722,373
営業損益	338,622	275,373	63,249	(298,985)	235,735

前連結会計年度(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(単位:千円)

	建設事業	開発事業等	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	47,994,268	3,509,172	51,503,441	-	51,503,441
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	302,817	445,104	747,921	(747,921)	-
計	48,297,085	3,954,276	52,251,362	(747,921)	51,503,441
営業費用	46,673,178	4,291,997	50,965,176	(215,848)	50,749,328
営業損益	1,623,907	337,720	1,286,186	(532,073)	754,112

## (注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な内容

建設事業: 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業等: 採石事業、不動産開発事業及び建設機材関連事業並びにその他の事業

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は294,523千円(前中間連結会計期間242,618千円、前連結会計年度508,967千円)であり、その主なものは提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

## 4. 会計処理の方法の変更

(当中間連結会計期間)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業費用は、建設事業が21,064千円、開発事業等が112千円それぞれ増加しております。

## (追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これにより営業費用は、建設事業が78,002千円、開発事業等が27,202千円、消去又は全社が232千円それぞれ増加しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載しておりません。

## 3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則(連結財務諸表規則)様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額(円)	627.61	659.21	713.87
1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失( ) (円)	75.71	42.88	11.89
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失( ) (千円)	935,387	529,561	146,874
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失( ) (千円)	935,387	529,561	146,874
普通株式の期中平均株式数(株)	12,354,453	12,351,005	12,353,837

## (重要な後発事象)

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)  
該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。また、ストック・オプション等、企業結合等については、該当事項がないため開示を省略いたします。

## 5. 個別中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (平成18年9月30日)		当中間会計期間 (平成19年9月30日)		前事業年度 (平成19年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
<b>流 動 資 産</b>	<b>22,205,491</b>	<b>54.1</b>	<b>22,415,899</b>	<b>52.5</b>	<b>22,535,550</b>	<b>52.8</b>
現金預金	1,815,936		2,001,130		3,605,912	
受取手形	1,206,266		2,038,670		2,043,708	
完成工事未収入金	4,528,881		5,988,662		7,847,414	
販売用不動産	2,945,161		2,561,563		2,792,367	
未成工事支出金	9,698,857		7,901,115		4,408,207	
材料貯蔵品	343,073		292,945		693,483	
その他	1,731,915		1,730,152		1,232,716	
貸倒引当金	64,600		98,342		88,259	
<b>固 定 資 産</b>	<b>18,875,075</b>	<b>45.9</b>	<b>20,287,841</b>	<b>47.5</b>	<b>20,163,705</b>	<b>47.2</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>12,027,135</b>		<b>14,737,615</b>		<b>14,523,112</b>	
機械装置	2,912,491		5,768,404		3,285,553	
土地	8,021,149		7,882,808		7,961,540	
その他	1,093,494		1,086,402		3,276,019	
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>98,442</b>		<b>94,854</b>		<b>95,632</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>6,749,497</b>		<b>5,455,372</b>		<b>5,544,960</b>	
関係会社長期貸付金	2,973,097		1,985,372		2,001,752	
その他	4,068,590		3,730,029		3,796,737	
貸倒引当金	292,191		260,029		253,529	
<b>資 産 合 計</b>	<b>41,080,567</b>	<b>100</b>	<b>42,703,740</b>	<b>100</b>	<b>42,699,256</b>	<b>100</b>

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (平成18年9月30日)		当中間会計期間 (平成19年9月30日)		前事業年度 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>	<b>23,226,084</b>	<b>56.5</b>	<b>25,662,588</b>	<b>60.1</b>	<b>25,194,250</b>	<b>59.0</b>
支払手形	3,928,047		5,458,896		4,744,307	
工事未払金	3,841,940		5,710,754		5,080,390	
短期借入金	4,248,000		3,111,500		3,749,000	
一年以内償還の社債	1,080,500		1,580,000		1,425,000	
未払法人税等	57,731		62,718		206,879	
未成工事受入金	8,250,292		7,825,317		5,573,636	
工事損失引当金	144,268		23,492		47,230	
賞与引当金	161,000		185,000		156,000	
その他	1,514,303		1,704,909		4,211,804	
<b>固定負債</b>	<b>9,316,216</b>	<b>22.7</b>	<b>8,226,324</b>	<b>19.3</b>	<b>8,082,691</b>	<b>18.9</b>
社債	3,327,000		3,107,500		2,837,500	
長期借入金	2,707,500		1,645,000		1,923,000	
再評価に係る繰延税金負債	638,435		638,435		638,435	
退職給付引当金	2,495,002		2,414,713		2,455,493	
環境対策引当金	-		15,700		-	
その他	148,277		404,974		228,262	
<b>負債合計</b>	<b>32,542,300</b>	<b>79.2</b>	<b>33,888,913</b>	<b>79.4</b>	<b>33,276,942</b>	<b>77.9</b>
<b>(純資産の部)</b>						
<b>株主資本</b>	<b>9,210,405</b>	<b>22.4</b>	<b>9,554,808</b>	<b>22.4</b>	<b>10,111,656</b>	<b>23.7</b>
資本金	3,980,846	9.7	3,980,846	9.3	3,980,846	9.3
資本剰余金	4,442,419	10.8	4,442,419	10.4	4,442,419	10.4
資本準備金	4,442,419		4,442,419		4,442,419	
利益剰余金	792,928	1.9	1,138,153	2.7	1,694,506	4.0
利益準備金	300,000		300,000		300,000	
その他利益剰余金	492,928		838,153		1,394,506	
別途積立金	1,000,000		1,000,000		1,000,000	
繰越利益剰余金	507,071		161,846		394,506	
<b>自己株式</b>	<b>5,789</b>	<b>0.0</b>	<b>6,611</b>	<b>0.0</b>	<b>6,115</b>	<b>0.0</b>
<b>評価・換算差額等</b>	<b>672,139</b>	<b>1.6</b>	<b>739,980</b>	<b>1.8</b>	<b>689,342</b>	<b>1.6</b>
その他有価証券評価差額金	262,438		194,596		245,234	
土地再評価差額金	934,577		934,577		934,577	
<b>純資産合計</b>	<b>8,538,266</b>	<b>20.8</b>	<b>8,814,827</b>	<b>20.6</b>	<b>9,422,314</b>	<b>22.1</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>41,080,567</b>	<b>100</b>	<b>42,703,740</b>	<b>100</b>	<b>42,699,256</b>	<b>100</b>

## (2) 中間損益計算書

(単位:千円)

科目	期別	前中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕		前事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
売上高		15,019,786	100	23,180,266	100	45,041,710	100
完成工事高		13,888,573		22,351,363		42,709,603	
開発事業等売上高		1,131,213		828,902		2,332,107	
売上原価		15,085,178	100.4	22,003,823	94.9	42,516,522	94.4
完成工事原価		13,711,544		20,954,561		39,947,113	
開発事業等売上原価		1,373,633		1,049,262		2,569,408	
売上総利益		-	-	1,176,443	5.1	2,525,188	5.6
売上総損失		65,391	0.4	-	-	-	-
完成工事総利益		177,028		1,396,802		2,762,489	
開発事業等総損失		242,420		220,359		237,301	
販売費及び一般管理費		1,042,919	7.0	1,361,406	5.9	2,113,688	4.7
営業利益		-	-	-	-	411,499	0.9
営業損失		1,108,311	7.4	184,963	0.8	-	-
営業外収益		27,483	0.2	19,749	0.1	36,785	0.1
受取利息		7,618		9,593		16,296	
その他		19,864		10,155		20,489	
営業外費用		203,243	1.3	179,212	0.8	354,632	0.8
支払利息		80,416		74,101		157,765	
その他		122,826		105,111		196,866	
経常利益		-	-	-	-	93,653	0.2
経常損失		1,284,072	8.5	344,427	1.5	-	-
特別利益		60,190	0.4	29,359	0.1	435,815	1.0
特別損失		54,050	0.4	228,300	0.9	247,080	0.6
税引前中間(当期)純利益		-	-	-	-	282,387	0.6
税引前中間(当期)純損失		1,277,931	8.5	543,368	2.3	-	-
法人税、住民税及び事業税		41,000	0.3	43,000	0.2	225,818	0.5
法人税等調整額		397,403	2.7	122,657	0.5	76,519	0.1
中間(当期)純損失		921,528	6.1	463,711	2.0	19,950	0.0

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	3,980,846	4,442,419	4,442,419	300,000	4,000,000	2,492,876	1,807,123	5,200	10,225,188
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の取崩	-	-	-	-	3,000,000	3,000,000	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	92,666	92,666	-	92,666
中間純損失	-	-	-	-	-	921,528	921,528	-	921,528
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	589	589
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額 合計	-	-	-	-	3,000,000	1,985,805	1,014,194	589	1,014,783
平成18年9月30日残高	3,980,846	4,442,419	4,442,419	300,000	1,000,000	507,071	792,928	5,789	9,210,405

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	341,104	934,577	593,473	9,631,715
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の取崩	-	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	92,666
中間純損失	-	-	-	921,528
自己株式の取得	-	-	-	589
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	78,666	-	78,666	78,666
中間会計期間中の変動額 合計	78,666	-	78,666	1,093,449
平成18年9月30日残高	262,438	934,577	672,139	8,538,266

(注) 平成18年6月の定期株主総会における利益処分項目であります。

山崎建設(株)(1902)平成20年3月期中間決算短信

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	3,980,846	4,442,419	4,442,419	300,000	1,000,000	394,506	1,694,506	6,115	10,111,656
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	92,641	92,641	-	92,641
中間純損失	-	-	-	-	-	463,711	463,711	-	463,711
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	495	495
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	556,352	556,352	495	556,848
平成19年9月30日残高	3,980,846	4,442,419	4,442,419	300,000	1,000,000	161,846	1,138,153	6,611	9,554,808

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	245,234	934,577	689,342	9,422,314
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	92,641
中間純損失	-	-	-	463,711
自己株式の取得	-	-	-	495
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	50,637	-	50,637	50,637
中間会計期間中の変動額合計	50,637	-	50,637	607,486
平成19年9月30日残高	194,596	934,577	739,980	8,814,827

## 山崎建設(株)(1902)平成20年3月期中間決算短信

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	3,980,846	4,442,419	4,442,419	300,000	4,000,000	2,492,876	1,807,123	5,200	10,225,188
事業年度中の変動額									
別途積立金の取崩	-	-	-	-	3,000,000	3,000,000	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	92,666	92,666	-	92,666
当期純損失	-	-	-	-	-	19,950	19,950	-	19,950
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	915	915
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	3,000,000	2,887,383	112,616	915	113,531
平成19年3月31日残高	3,980,846	4,442,419	4,442,419	300,000	1,000,000	394,506	1,694,506	6,115	10,111,656

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	341,104	934,577	593,473	9,631,715
事業年度中の変動額				
別途積立金の取崩	-	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	92,666
当期純損失	-	-	-	19,950
自己株式の取得	-	-	-	915
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	95,869	-	95,869	95,869
事業年度中の変動額合計	95,869	-	95,869	209,401
平成19年3月31日残高	245,234	934,577	689,342	9,422,314

(注)平成18年6月の定期株主総会における利益処分項目であります。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)が営んでおります建設事業および開発事業等では「生産実績」を定義することが困難であるため、記載はしていません。

また、建設事業においては請負形態をとっているため「販売実績」という定義はそぐわないため、「売上実績」を記載しております。

### 1. 受注実績

(単位:百万円)

期別	前中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
区分			
建設事業	14,014	23,411	42,277
開発事業等	1,722	1,429	3,509
合計	15,737	24,840	45,736

### 2. 売上実績

(単位:百万円)

期別	前中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
区分			
建設事業	15,900	25,057	47,994
開発事業等	1,722	1,429	3,509
合計	17,622	26,486	51,503

なお、参考のため当社単独の状況は次のとおりであります。

### 1. 受注高

(単位:百万円)

期別	前中間会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
区分			
建設事業	11,793	19,803	37,048
開発事業等	1,131	828	2,332
合計	12,924	20,632	39,380

### 2. 売上高

(単位:百万円)

期別	前中間会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
区分			
建設事業	13,888	22,351	42,709
開発事業等	1,131	828	2,332
合計	15,019	23,180	45,041

### 3. 繰越高

(単位:百万円)

期別	前中間会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
区分			
建設事業	46,067	39,953	42,501
開発事業等	-	-	-
合計	46,067	39,953	42,501